

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年2月13日

【四半期会計期間】 第24期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 クラスターテクノロジー株式会社

【英訳名】 CLUSTER TECHNOLOGY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安達 稔

【本店の所在の場所】 大阪府東大阪市洪川町四丁目5番28号

【電話番号】 06-6726-2711

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 稲田 盛一

【最寄りの連絡場所】 大阪府東大阪市洪川町四丁目5番28号

【電話番号】 06-6726-2711

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 稲田 盛一

【縦覧に供する場所】 クラスターテクノロジー株式会社 東京営業所  
(東京都中央区日本橋小伝馬町16番5号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第23期 第3四半期累計期間	第24期 第3四半期累計期間	第23期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(千円)	600,744	523,283	766,181
経常損失( )	(千円)	33,920	84,619	47,965
四半期(当期)純損失( )	(千円)	36,503	87,202	51,409
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	1,240,721	1,240,721	1,240,721
発行済株式総数	(株)	5,692,800	5,692,800	5,692,800
純資産額	(千円)	1,868,969	1,766,826	1,854,028
総資産額	(千円)	1,980,746	2,002,618	1,990,797
1株当たり四半期(当期)純損失金額 ( )	(円)	6.41	15.32	9.03
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			
自己資本比率	(%)	94.4	88.2	93.1

回次		第23期 第3四半期会計期間	第24期 第3四半期会計期間
会計期間		自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純損失金額( )	(円)	4.32	3.59

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株を100株に分割しております。これに伴い、第23期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純損失金額を算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀による追加金融緩和策によって企業収益や雇用が改善しつつありますが、実質賃金は低下しており景気の先行きは予断を許さない状況です。一方、海外経済も、米国は穏やかながら堅調に推移していますが、中国の成長は減速し、中国を除く新興国および欧州でも景気に勢いを欠く状態が続いています。

このような状況のもと、当社は、ナノテクノロジー技術を礎とした独自技術による新製品として、先端設備投資事業の「LED用白色材料」とそのモジュールの展開および次世代高密度デバイス用の高熱伝導性の絶縁材料「エポクラスタークーリエ」の開発を進める一方、既存製品の新たな展開とナノテク技術融合による新分野・新規顧客の開拓を推進しました。

ナノ/マイクロ・テクノロジー関連分野での取組みとしましては、引き続き大手オプト・エレクトロニクス機器メーカー等に機能性素子部品を継続的に提供しております。スマートフォンの普及に伴い世界規模でカメラ市場が縮小した中で、当社の得意とするレンズ交換式デジタルカメラ（一眼レフおよびミラーレス）については根強い人気がありますが、海外市場で新製品が伸びず在庫調整で回ったため当社の売上は減少しました。

先端設備投資事業の「LED用白色材料」と次世代高密度デバイス用の高熱伝導性の絶縁材料「エポクラスタークーリエ」の製造設備の改良・設置は完了しました。なお、当社は従来より、機能性材料・成型・成形・解析・組立の一連の基幹技術による高付加価値の小ロット特注製品に注力しておりますので、LED素子メーカーおよび半導体メーカー等との共同開発の内容や仕様に合わせて今後も製造設備の改良・調整を加えながら、共同して事業を展開・推進してまいります。

パルスインジェクター（以下、PIJ）は、インクジェット実験システムから廉価版のシステムまでのラインアップを充実し、ナノテク材料分野・バイオ分野の研究者に高い関心をいただいております。企業からのお問い合わせも増え、エレクトロニクス・バイオ分野を筆頭に要素技術の確立に向けた研究開発からナノ粒子（金属、セラミック、有機無機材料、DNA、たんぱく質、細胞等）を用いたインク開発など、幅広い分野でご利用いただいております。今後も、営業・マーケティング本部と開発本部との連携を強化して大学研究室および各企業の研究・開発部門に対するフォローアップを強化するとともに、大学研究室および各企業と連携して国内新産業創生への展開を推進してまいります。

マクロ・テクノロジー関連分野につきましては、耐電圧・小型化などの高機能面と小ロット・短納期対応が可能である利便性の面で国内樹脂碍子が見直されてきており、最近では病院や工場等の耐震構造への建替え案件での採用が進んでいます。また、当社のエポキシ樹脂の複合材料技術と成型・成形技術を生かし、碍子以外の新規分野として絶縁封止用途での商談も進めています。

当社は国内イノベーションによる新産業創生へ企業連携での次世代製品開発に重要な役割を担って、製品の安全性と高品位・高信頼性の達成・維持における品質管理活動を最重要課題として徹底してまいりました。信頼性の向上、品質の安定と不良率の低下等の改善について成果をあげ、品質管理体制において高い評価を得ています。さらに、原価低減や、諸経費の見直し等により、利益を確保するための対策・努力を継続しています。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は523百万円（前年同期比12.9%減）、売上総利益は159百万円（前年同期比31.6%減）、営業損失は86百万円（前年同期35百万円の営業損失）、経常損失は84百万円（前年同期33百万円の経常損失）、四半期純損失は87百万円（前年同期36百万円の純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業

大手オプト・エレクトロニクス機器メーカーからのデジタル機器部品の受注は、カメラ市場の縮小の影響でコンパクトデジタルカメラ、一眼レフカメラともに大幅に減少しました。なお、P I J 関連製品は大学研究室・各企業の研究・開発部門からの受注が徐々に増加しています。その結果、成形材料及び機能性・精密成形品並びにP I J 関連製品の当第3四半期累計期間の売上高は368百万円（前年同期比19.7%減）、セグメント利益は129百万円（前年同期比34.7%減）となりました。

#### マクロ・テクノロジー関連事業

本事業の成形碍子用複合材料、複合材料成形碍子及び金型・部品の当第3四半期累計期間の売上高は136百万円（前年同期比15.3%増）、セグメント利益は28百万円（前年同期比0.7%増）となりました。国内における成形碍子につきましては、電力会社の設備投資は好転していませんが、病院、工場や配送センター関連の建設に伴う需要が増えました。また新興国では、重電機器メーカーが機能性の高い国内樹脂碍子を見直す動きもあり、売上が回復しつつあります。

#### その他事業

車載用ヘッド・アップ光学ディスプレイ機器、医療品容器の異物検査事業および精密部品の組立事業を合わせて、当第3四半期累計期間の売上高は18百万円（前年同期比22.7%減）、セグメント利益は0百万円（前年同期比92.3%減）となりました。

### (2) 財政状態の分析

財政状態につきましては、総資産は2,002百万円となり、平成26年3月期末に比して11百万円増加いたしました。これは主に、新規設備の導入に伴う有形固定資産の増加（純額）290百万円と、その支払い等に伴う現金及び預金の減少（純額）268百万円によるものであります。

負債は、235百万円となり、平成26年3月期末に比して99百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金が増加130百万円によるものであります。

純資産は、1,766百万円となり、平成26年3月期末に比して87百万円減少いたしました。これは主に、四半期純損失の計上により利益剰余金が減少したことによるものであります。

また、自己資本比率は、平成26年3月期末に比して4.9ポイント減少の88.2%となりました。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発活動の金額は45百万円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### (5) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等により、当第3四半期累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

当社関西工場において、ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業の「LED用白色材料」とそのモジュールの展開および次世代高密度デバイス用の高熱伝導性の絶縁材料「エポクラスタークーリエ」の製造設備として、機械装置等312百万円を新規取得しました。また、ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業の既存の製造設備を移管するために、関東工場建物（建物附属設備を含む）28百万円を新規取得しております。

前事業年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等については、当第3四半期累計期間での著しい変更等については、次のとおりであります。

当社関西工場計画での新生産設備の導入計画につきましては著しい変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,692,800	5,692,800	東京証券取引所 JASDAQ(グロース)	単元株式数100株
計	5,692,800	5,692,800		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日		5,692,800		1,240,721		1,393,981

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,692,000	56,920	
単元未満株式	普通株式 800		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,692,800		
総株主の議決権		56,920	

(注) 1. 当社は、権利内容に何ら限定のない標準的な株式のみを発行しております。

2. 「単元未満株式」の株式数の欄には、当社所有の自己株式42株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役 (開発 管掌)	取締役 (開発本部長)	安達 良紀	平成26年7月1日
代表取締役 (開発本部長 兼製造第2本部長)	代表取締役 (開発 管掌)	安達 良紀	平成26年10月1日
取締役 (営業・マーケティング 本部本部長「新規市場開 拓」兼東京営業所所長)	取締役 (製造第2本部長)	藤田 雅之	平成26年10月1日

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,162,472	894,266
受取手形及び売掛金	103,319	117,369
商品及び製品	14,439	12,222
仕掛品	36,626	22,077
原材料及び貯蔵品	33,136	25,396
その他	15,756	17,867
流動資産合計	1,365,751	1,089,201
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	307,901	360,419
機械及び装置（純額）	31,565	296,058
土地	240,988	240,988
その他（純額）	37,030	10,370
有形固定資産合計	617,485	907,836
無形固定資産	4,198	3,180
投資その他の資産	3,360	2,399
固定資産合計	625,045	913,417
資産合計	1,990,797	2,002,618
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	30,477	27,401
短期借入金	-	130,000
未払法人税等	6,306	4,102
賞与引当金	7,086	5,333
その他	71,498	43,549
流動負債合計	115,368	210,387
固定負債		
役員退職慰労引当金	21,400	25,405
固定負債合計	21,400	25,405
負債合計	136,768	235,792
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,240,721	1,240,721
資本剰余金	1,393,981	1,393,981
利益剰余金	780,639	867,841
自己株式	34	34
株主資本合計	1,854,028	1,766,826
純資産合計	1,854,028	1,766,826
負債純資産合計	1,990,797	2,002,618



(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	600,744	523,283
売上原価	368,165	364,246
売上総利益	232,578	159,037
販売費及び一般管理費	268,155	245,550
営業損失( )	35,576	86,512
営業外収益		
受取利息	1,779	1,503
売電収入	157	1,770
その他	209	134
営業外収益合計	2,146	3,408
営業外費用		
支払利息	-	117
売電原価	490	1,387
その他	-	10
営業外費用合計	490	1,515
経常損失( )	33,920	84,619
税引前四半期純損失( )	33,920	84,619
法人税、住民税及び事業税	2,583	2,583
法人税等合計	2,583	2,583
四半期純損失( )	36,503	87,202

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	千円	1,913千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	26,145千円	39,313千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他事業 (注)1	合計	調整額	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	ナノ/ マイクロ・ テクノロジー事業	マクロ・ テクノロジー事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	459,038	118,145	577,183	23,560	600,744	-	600,744
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	459,038	118,145	577,183	23,560	600,744	-	600,744
セグメント利益	198,903	28,574	227,478	5,100	232,578	-	232,578

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、光学ディスプレイ機器の販売と医療薬品容器の異物検査事業などを含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他事業 (注)1	合計	調整額	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	ナノ/ マイクロ・ テクノロジー事業	マクロ・ テクノロジー事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	368,829	136,233	505,062	18,221	523,283	-	523,283
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	343	343	343	-
計	368,829	136,233	505,062	18,564	523,627	343	523,283
セグメント利益	129,856	28,787	158,643	394	159,037	-	159,037

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、光学ディスプレイ機器の販売、医療薬品容器の異物検査事業および精密部品の組立事業などを含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額( )	6円41銭	15円32銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(千円)	36,503	87,202
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額( )(千円)	36,503	87,202
普通株式の期中平均株式数(株)	5,692,800	5,692,758

- (注) 1. 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。このため前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純損失金額を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月13日

クラスターテクノロジー株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤陽子	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山本秀男	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクラスターテクノロジー株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第24期事業年度の第3四半期会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、クラスターテクノロジー株式会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。